

ボツワナ共和国月報(2025年9月)

主な出来事

【内政】

- 政府、セラメ前財務大臣のSACU事務局長への推薦を4日後に撤回
- 刑事裁判所を新設
- DCEC、サラカイ交通インフラ大臣を汚職の疑惑で捜査
- BHCの汚職スキャンダル

【外政】

- ボツワナ投資・経済交流フォーラムが北京で成功裏に閉幕
- ボコ大統領、アラブ首長国連邦を訪問
- ブタレ国際関係大臣、中国企業の代表団と会談
- ザンビアとエネルギー分野におけるMoU締結
- ボコ大統領、国連総会出席

【SADC関連】

- SADC、SEOMをマラウイに派遣
- SADC、SEOMをセーシェルに派遣
- SADC、マダガスカルにおける暴力的抗議活動へのコミュニケを発表

【経済】

- インフレ率(2025年8月)―年間インフレ率1.4%に上昇―
- 国際商品貿易統計(2025年7月)
- 第2四半期国内総生産(QGDP)
- ボツワナ、経済多角化を目指し新政府系ファンドを設立
- ボコ大統領、医療物資36トンの到着を発表
- S&P、ダイヤモンド市場の圧力によりボツワナの格付けをBBBに引き下げ
- アンゴラがダイヤモンド生産額でボツワナを上回る
- タタキ鉱山再稼働が経済成長を刺激
- トランプ関税救済と引き換えに米国による鉱物アクセス権を提案
- VAT改正法案が現在の財政課題の改善する可能性について

【広文】

- バイサホ大学がGBV(ジェンダーに基づく暴力)対策センターを設立
- 世界陸上東京大会2025のボツワナ選手団3個のメダルを獲得
- ボツワナ初の日本語講座が開設

【当館関連行事】

- 進藤大使主催の渡日留学生壮行会

【内政】

○ 政府、セラメ前財務大臣のSACU事務局長への推薦を4日後に撤回

13日、政府はペギー・セラメ前財務大臣を南部アフリカ関税同盟（SACU）の事務局長に推薦したが、17日、推薦を撤回した。

○ 刑事裁判所を新設

政府はハボローネとフランシスタウンに刑事裁判を専門に扱う裁判所の設置を発表した。この裁判所は、刑事裁判の迅速化を狙ったもので、1年間運用された後、状況が検証される予定。

○ DCEC、サラカイ交通インフラ大臣を汚職の疑惑で捜査

汚職経済犯罪局（DCEC）は、道路建設の入札においてノア・サラカイ交通インフラ大臣側への違法な支払いの疑惑により、捜査を開始した。大臣の側近とみられる人物が事情聴取を受け、車両が押収されるなど捜査が進んでいる。

○ BHCの汚職スキャンダル

政府のフォレンジック監査チームは、ボツワナ住宅公社（BHC）の汚職と不正会計を突き止めた。約10億プラが不審な状況で消えた可能性がある。

【外政】

○ ボツワナ投資・経済交流フォーラムが北京で成功裏に閉幕

1日、ビジネス・ボツワナ中国代表処（BB CHINA）、China Silk Road Group、及び北京デジタル経済企業海外展開イノベーションハブは、共同で北京にてボツワナ投資・経済協力フォーラムを開催した。ボツワナ側からは、バタン・セレマ駐中国ボツワナ大使とマイルズ・ナン・アジア大洋州通商・投資担当大統領特使が出席した。

ナン大統領特使は基調演説も行い、外国投資にとって非常に有利な条件として、為替管理が一切ないこと、AfCFTA（アフリカ大陸自由貿易協定）及びSADC（南部アフリカ開発共同体）への加盟による地域市場への優遇アクセス並びに9つの特別経済区で提供されている税制優遇措置について強調し、中国企業に対し、特にこれらの経済区をアフリカ市場全体に向けた戦略的な製造・流通拠点として活用するよう呼びかけた。

○ ボコ大統領、アラブ首長国連邦を訪問

5日～9日、ボコ大統領はドバイ（アラブ首長国連邦）を訪問。同大統領はボツワナ経済変革プログラムのため、投資家とハイレベルビジネス対話を多数実施した。

○ ブタレ国際関係大臣、中国企業の代表団と会談

9日、ブタレ国際関係大臣はボツワナに滞在中の中国企業代表団と会談を実施した。同代表団は安盛国際ビジネス及び中国能源建設集团有限公司(CNEE)の幹部で構成され、7日から18日までボツワナに滞在している。今回の訪問は6月に同大臣が中国を訪問した際の先行協議に続くもので、両企業は最近、中国市場でのボツワナの製品販促と流通を確保するため中国第2位の電子商取引プラットフォーム京東商城にパビリオンをBITCと設立する覚書に署名している。

○ ザンビアとエネルギー分野におけるMoU締結

11日、ボツワナとザンビアは、ルサカ(ザンビア)で開催された「アフリカ・エネルギー・フォーラム会議」において、エネルギー分野での協力に関する覚書(MOU)に署名した。このMOUはエネルギー分野における機会を開拓し、発電能力の強化、知識交流の促進、そして両国及び地域全体におけるエネルギー開発の推進を狙っている。

○ ボコ大統領、国連総会出席

20日～27日、ボコ大統領は第80回国連総会に出席するため、ニューヨーク(米国)を訪問した。25日、同大統領は国連総会にて一般討論演説を行い、多国間主義、持続可能な開発、世界の平和、人権の促進に対するボツワナのコミットメントを述べた。更に安保理改革にも言及し、アフリカの声なしには国連は真に国際的で完成されたものとはなり得ないとした上で、アフリカはしばしば冷遇されてきたが、常任理事国の枠を与えられるべきだとした。

【SADC関連】

○ SADC、SEOMをマラウイに派遣

3日、南部アフリカ開発共同体(SADC)はエスワティニ王国の元副首相であるテムバ・N・マスコ氏を団長とするSADC選挙監視ミッション(SEOM)を16日に実施される総選挙に向け、派遣した。14日には、マホシSADC事務局長も合流した。18日、暫定報告書が公表され、SEOMは、2025年のマラウイ総選挙における「選挙前及び投票日」のプロセスが平和的かつ秩序立って実施されたと評価しつつ、一部の地区では政治的緊張や暴力の報告があり、警察の対応に偏りがあったとの懸念が示されたことから、最終結果を待つ間、関係者に対し冷静と忍耐、法的手段を通じた異議申立てを呼びかけた。

○ SADC、SEOMをセーシェルに派遣

9日、SADCはSEOMを25日～27日に実施されるセーシェルの大統領選挙及び国民議会選挙に向け、10月4日までの期間で派遣した。29日、暫定報告書が公表され、選挙は平和裡に実施されたとしつつ、法整備、有権者教育、ジェンダーバランスなど今後

の課題も指摘された。(9日付SADCHP)

○ SADC、マダガスカルにおける暴力的抗議活動へのコミュニケを発表

27日、SADCは、25日以降、マダガスカル共和国、特に首都アンタナナリボやアンツィラベ等で暴力的な抗議活動が発生している事に対するコミュニケを発表し、深い懸念を示した。SADCはマダガスカル政府と国民に対し連帯と支援を表明しつつ、関係者に冷静さと自制を求めた。

【経済】

○ インフレ率(2025年8月)—年間インフレ率1.4%に上昇—

2025年8月の年間インフレ率は1.4%となり、7月に記録された1.1%から0.3ポイント上昇した。全国CPIは、7月の136.0から8月には136.7へと、月間で0.5%上昇した。

インフレ率の上昇に最も影響を与えたのは、雑品・サービス(0.8ポイント)と食料・非アルコール飲料(0.7ポイント)。一方で、住宅・水道・光熱費(-0.6ポイント)と輸送(-0.4ポイント)のグループは、全体的なインフレ率を押し下げる要因となった。地域別では、都市部(Urban Villages)のインフレ率が1.0%から1.6%へ、市・町(Cities & Towns)が0.8%から1.0%へと上昇したが、農村部(Rural Villages)のインフレ率は1.8%から1.6%に低下。トリム平均コアインフレ率は、7月の1.4%から8月には1.6%へと0.2ポイント上昇。また、管理価格(Administered Prices)を除外したコアインフレ率は、3.5%から3.9%へと0.4ポイント上昇。全ての貿易財(All-Tradeables)のインフレ率は2.0%となり、7月の1.6%から0.4ポイント上昇。

○ 国際商品貿易統計(2025年7月)

【輸入】

2025年7月におけるボツワナの総輸入額は63億9,570万プラであり、これは前月6月の改定値(68億8,380万プラ)から7.1%の減少。主要な輸入品目グループは、燃料が総輸入額の23.5%、食料・飲料・タバコが15.9%、機械・電気機器が15.6%、化学薬品・ゴム製品が10.1%を占めた。輸入元の地域では、南部アフリカ関税同盟(SACU)が68.9%と最大の割合を占め、次いでアジアが14.7%、欧州連合(EU)が4.6%であった。国別では、南アフリカが62.8%で最大供給国。輸入された商品の輸送手段としては、道路が74.5%を占め、鉄道が17.7%、航空が7.8%。

【輸出】

一方、同月の輸出額は62億9,970万プラに達し、2025年6月の改定値(75億7780万プラ)から16.9%の減少。輸出への最大の貢献品目はダイヤモンドで77.1%、次いで銅が12.1%、機械・電気機器が3.9%。輸出先の地域では、アジアが53.8%

を占めて最大であり、EUが26.2%、SACUが10.2%であった。国別では、アラブ首長国連邦(UAE)が28.7%、ベルギーが26.1%、インドが13.7%で主要な輸出先。輸出された商品の78.2%は航空便によって輸送された。

【通過貿易】

当該期間中にボツワナを通過した商品の総額は143億7,720万プラであった。通過商品の56.6%がMartins Drift国境検問所で取り扱われ、最も多く通過した品目は銅及びその製品であり、48.7%を占めた。

○ 第2四半期国内総生産(QGDP)

2025年第2四半期の名目国内総生産(GDP)は696億2090万プラとなり、改訂された前期の652億8430万プラから増加。両期間の名目ベースでの四半期増加率は6.6%。当該四半期においては、公共行政・防衛がGDPの18.2%を占め最大の寄与分野となり、次いで卸売・小売業が12.3%、鉱業・採石業が11.9%と続いた。

一方で、実質GDPは前年同期比で5.3%の減少を記録。前年同期(2024年第2四半期)の減少幅は0.4%であったため、減少幅は大幅に拡大。

この減少の主要因はダイヤモンド関連取引で、46.5%の急激な減少。次いで、鉱業・採石業が37.8%の減少を記録した。鉱業の落ち込みは、世界的な需要の低迷と在庫管理の目的から、ダイヤモンド生産が43.1%削減されたことを反映。その他、水・電気(-6.6%)や製造業(-0.5%)も減少した。建設業を除くその他全産業は1.2%超のプラス成長を記録した。建設業は0.3%のわずかな成長に留まった。

なお、非鉱業関連のGDPは前年同期比で2.8%の増加を維持している。

○ ボツワナ、経済多角化を目指し新政府系ファンドを設立

ボツワナは、主要な歳入源であるダイヤモンドの世界市場の長期的な低迷による経済的課題に直面していることから、経済成長の推進、雇用創出及び国営企業の管理を目的とした新しい政府系ファンド(Sovereign Wealth Fund)を立ち上げた。従来のプラ・ファンドが財政安定化とダイヤモンドによる富の保全に重点を置いていたのに対し、この新しいファンドは、成長、資産管理及び経済の多角化に焦点を当てている。当局は、元本は維持し、ファンドからの運用益のみを使用すると強調している。ボツワナ経済は昨年3%の縮小を記録し、2025年も再び縮小が予想されており、多くの国営企業が政府支援に依存する不採算状態にある中で、当該ファンドは経済再建の要となるか注目されている。

○ ボコ大統領、医療物資36トンの到着を発表

ボコ大統領は、進行中の公衆衛生緊急事態へ対処するため、9月10日にドバイを発する36トンの不可欠な医療物資が11日にボツワナに到着すると発表。この貨物に

は、抗生物質、抗レトロウイルス薬、循環器系薬を含む85種類の重要医薬品が含まれており、病院や診療所の深刻な医薬品不足を解消することを目的としている。

○ S&P、ダイヤモンド市場の圧力によりボツワナの格付けをBBBに引き下げ

S&Pグローバル・レーティングは、ダイヤモンド歳入の崩壊、公的財政の悪化及び外貨準備高の急激な減少を理由に、ボツワナのソブリン信用格付けをBBB+からBBBに引き下げる一方、見通しはネガティブで維持した。

○ アンゴラがダイヤモンド生産額でボツワナを上回る

キンバリー・プロセスによると、ボツワナは2024年に世界最大のダイヤモンド生産国の地位を、20年ぶりにアンゴラに譲った。世界的な需要の弱まりと価格の下落により、ボツワナのダイヤモンド生産額は13.6億米ドルへと急落し、その価値も2023年から58.6%の大幅な減少を記録した。一方、アンゴラは価格下落の影響を受けつつも、14.1億米ドル相当のダイヤモンドを生産し、収益は7.8%の減少に留まり、ボツワナを上回る結果となった。この順位の逆転は、ボツワナ生産量の急激な減少を反映したものである。ボツワナの主要パートナーであるデビアス社が需要低迷を受け減産を続ける中、アンゴラのエンディアマ社は、1カラットあたりの価値が下落する中でも2025年に20億米ドルを超える野心的な収益目標を設定している。

○ タタキ鉱山再稼働が経済成長を刺激

GCRコーポレーションは、ボツワナのタタキ鉱山(旧Tati Nickel)に今後10年間で26.6億プラ(2億米ドル)を投資することを決定し、最初の18か月間に生産促進のために5,000万米ドルを投じる。この鉱山は559億プラ(42億米ドル)の収益を生み出し、年間GDP増加に1.5%貢献すると予測されており、300人の直接雇用と約3,000人の間接雇用を創出する見込み。マチロジェでの試運転式典には、ボコ大統領ケネウエンド鉱物・エネルギー大臣が出席した。

○ トランプ関税救済と引き換えに米国による鉱物アクセス権を提案

ボツワナは、ダイヤモンド輸出を脅かす米国の報復関税の撤廃と引き換えに、米国の企業に対して重要鉱物やレアアースへの優先的なアクセスを提案した。ハオラテ副大統領及びンツィマ通商・企業大臣が提出したこの提案は、主要な地質学的地域における探査権の付与及びエネルギー、テクノロジー、インフラへのより広範な米国からの投資の誘致を含む。また、ボツワナは非関税障壁の削減と投資プロセスの合理化を誓約した。なお、米国はボツワナの輸出品に対する関税を37%から15%に引き下げており、完全撤廃に向けた交渉が継続している。

○ VAT改正法案が現在の財政課題の改善する可能性について

ボツワナ統一歳入庁(BURS)は、国の財政枠組みを強化し、経済の強靱性を支え、歳入動員を強化する取り組みの一環として、デジタルサービスへの付加価値税(VAT)の導入と電子VAT請求システムを導入する。これらの取り組みは、「未開拓の歳入源の探求」をテーマとするBURSの2024年～2029年戦略によって推進されており、2029年までに1、200億プラの徴収を目指すもので、ボツワナ経済変革プログラム(BETP)と連携している。さらに、透明性を高め、脱税を減らすため、VAT登録業者に対する認定された電子財政装置(certified electronic fiscal devices)の使用が義務化される。これらはVAT法案の改正に盛り込まれており、所得税法とVAT法の廃止及び再制定、並びに統一された行政規定を導入するための新しい税務行政法案の導入を含む、より広範な税制改革として2026年3月に施行される見込み。

【広文】

○ バイサホ大学がGBV(ジェンダーに基づく暴力)対策センターを設立

バイサホ大学は、チョンボ青年・ジェンダー大臣が参加した式典で、ジェンダーに基づく暴力予防・エンパワーメントセンター(CGBVPE)の設立を発表した主な活動分野として、教育・訓練、研究・地域社会へのアウトリーチ、アドボカシー(政策提言)の推進などが含まれ、ボツワナで初となるGBV対策に特化した大学院プログラムとして、「ジェンダーに基づく暴力学修士課程」が導入される予定。

○ 世界陸上東京大会2025のボツワナ選手団3個のメダルを獲得

男子400m 金メダル コレン・ケビナシピ

男子400m 銅メダル バヤポ・ヌドリ

男子400mリレー 金メダル リー・エピ、レツィレ・テボホ、バヤポ・ンドリ、コレン・ケビナツィピ ※決勝の走者

ボツワナは金メダル2個、銅メダル1個を獲得し、メダル獲得数で参加国中5位タイとなった。

○ ボツワナ初の日本語講座が開設

秋田大学がボツワナ大学で開催するStudy in Japan for Africaによる初心者向けの日本語講座の参加募集が行われた。当該講座は10月から約5週間開講される予定。

【当館関連行事】

○ 進藤大使主催の渡日留学生壮行会

5日、JICAの長期研修スキーム及びMEXTの奨学金による渡日留学生を壮行する会が大使公邸で開催された。新規留学生8名及び元留学生8名やJICA関係者等が参加し、

日本留学に関する意見交換を実施した。

(了)